

【空港整備事業】
 (直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
那覇空港滑走路 増設事業 沖縄総合事務局 大阪航空局	長期間 継続中	1,993	9,551	2,343	4.1	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外他地域からの沖縄県入域客数の増加と、それに伴う沖縄県内での観光消費額の増大および県経済への波及効果が期待される。 ・離島等の振興にもつながることで、均衡のとれた国土形成へ寄与する。 ・空港の混雑を解消し、定時性を確保することで、沖縄訪問客の快適な旅行を支えるとともに、県民の生活の安定も図られる。また、安定的な物流機能の確保も図られる。 ・滑走路一本の状態で生じる航空機トラブル等による滑走路閉鎖時にも、もう一本の滑走路により運用可能となる。更に、災害時の移動手段機能も向上する。 	<p>【社会経済情勢等の変化】 訪日外国人増加に伴う国際線の新規就航や、国内LCCの就航が見られる。</p> <p>【事業の進捗と見込み】 ・全体延長8.5kmの護岸のうち、約96%（約8.2km）が概成。 ・全体土量約1,000万m³の埋立のうち、約32%（約320万m³）の土砂を投入済み。 ・平成32年3月末の供用開始を目指し事業を推進する。</p> <p>【コスト縮減や代替案立案等の可能性】 ・現時点において代替案等の可能性はないものの、コスト縮減については、今後の事業実施に際して適切に対応していく。</p>	継続	航空局 航空ネットワーク 部 空港計画課 (課長 奥田薫)		

【内訳】
 ①利用者便益 7,840億円
 (一般化費用削減効果等)
 ②供給者便益 176億円
 (着陸料収入等)
 ③残存価値 1,535億円

【主な根拠】
 需要予測結果 2,109万人
 (平成32年度供用開始時)

【内訳】
 建設費1,929億円
 改良・再投資費等413億円